

新聞の注目記事（日本農業新聞等）から抽出した国内の新たな動き【令和5年4月～令和5年6月】

共通	<p>(1) 英TPP加盟 精米の関税撤廃 輸出に弾み～工業、産業への影響限定的～（神戸新聞 R5. 4. 1） 実現すれば関税撤廃となり、コメの輸出拡大が期待される。農水省はTPPの範囲内で妥結したため農林水産品への影響なしと説明。</p> <p>(2) 食料安保確立いかに～開催迫る G7 農相会合～（日本農業新聞 R5. 4. 12） 食料安全保障や農業の持続可能性の確保がテーマ。今回の議長が日本。農相は農業の生産拡大の重要性を提起する考えを強調。</p> <p>(3) 農水省統計職員 78%減～2000 年度比 行政スリム化の一環～（日本農業新聞 R5. 4. 14） 野党が農政への影響を追及するも、農相は民間委託の推進や人工衛星データの活用で対応しているとした。</p> <p>(4) 荒廃農地の再生 低迷続く（日本農業新聞 R5. 4. 15） 耕作者の減少・高齢化により荒廃農地の再生利用が足踏み状態で、放牧など比較的手間をかけずに農地を再生、維持できる手法を農水省が支援。</p> <p>(5) 知財保護へ 国と連携～「ルビーロマン」流出受け石川県～（日本農業新聞 R5. 4. 15） 種苗の保護と活用に向けた人材育成などで連携し、県産品のブランドを守る。国と協定を結んだのは全国で初めて。</p> <p>(6) 農水省、チャットGPT活用へ～中央省庁初 まずHP改定～（朝日新聞 R5. 4. 18） 同省の共通申請サービス「eMAFF」のマニュアル改定作業に使う。業務の効率化やマニュアルの分かりやすさが狙い。個人情報や機密情報の流出が懸念されるが、公表済みの情報のみを扱う。</p> <p>(7) 参院決算委員会で農相「国産へ構造転換を」（日本農業新聞 R5. 4. 18） 政府が進める食料・農業・農村基本法の見直しで国産拡大が主要論点になっているとの認識を示し、麦や大豆の増産、米粉の利用拡大に全力を挙げる考えを強調。</p> <p>(8) 消費者物価、41 年ぶり上昇幅～22 年度 3.0%、家計の負担長期化～（神戸新聞 R5. 4. 22） 全国消費者物価指数の上昇率が歴史的な高水準になった。原材料価格の上昇に加え、円安による輸入物価の高まりが原因。</p> <p>(9) G7、食料安保を強化～安定供給へ結束～（読売新聞 R5. 4. 22） 先進7カ国の農相会合が宮崎市で開催された。会合では、ウクライナ侵攻の影響で穀物や肥料などの供給が滞ったことを踏まえ自国生産の拡大やサプライチェーン多様化の必要性を確認。生産拡大と持続可能性を両立する新たな仕組みを検討。</p> <p>(10) 企業の農地取得構造特区移行へ（日本農業新聞 R5. 4. 27） 4月26日に参院本会議で可決、成立した改正構造改革特区法。養父市に限り認めてきた一般企業の農地所有の特例を構造改革特区で他の自治体も利用できるようにする。農地の転用や荒廃への懸念を踏まえ、農地法改正による全国展開は避けた。</p> <p>(11) 兵庫県、チャット GPT 活用へ～秋めどにガイドライン～（神戸新聞 R5. 4. 27） チャット GPT の活用策を検討するために、庁内にプロジェクトチームを立ち上げると発表。一方で正確性や情報漏洩が課題とされ、いかにチェック機能を働かせるかが大事と指摘。</p> <p>(12) 食品値上げ 5 月 824 品目（読売新聞 R5. 5. 1） 帝国データバンクが発表。5000 品目を超えた 4 月に比べると少ないが、前年同月 3 月の 3 倍を超えている。</p> <p>(13) 課題別に数値目標～見直し頻度高める声も～（日本農業新聞 R5. 5. 2） 食料・農業・農村基本法の見直しで、食料自給率以外の複数の数値目標(KPI)を設定する方針を示した。</p> <p>(14) 価格形成へ生・消協議～自民・基本法提言案 肥料補填を明確化～（日本農業新聞 R5. 5. 17） 提言案のポイントは、「食料の安定供給の確保に向けた構造転換」「生産資材の確保・安定供給」「適正な価格形成」「多様な農業人材の育成・確保」。17日の農林合同会議で出た意見も踏まえて決定し、近く首相に提出する。</p> <p>(15) 適正価格仕組み構築 基本法中間案 肥料高対策も明記（日本農業新聞 R5. 5. 20） 現行法では不測時だけについて書かれている食料安全保障の位置づけを見直す。新たな定義は「平時から国民一人一人に食料を届けること」とした。7月以降に意見募集や地方意見交換会を行う予定。</p> <p>(16) 食料安保強化へ「転換点」～農業白書決定 国内生産を拡大～（日本農業新聞 R5. 5. 27） 国内生産の拡大や、生産コストに見合った適切な価格転嫁の重要性を指摘。さらに強化を図るため水田の畑地化などを推進。</p> <p>(17) 食料安保 平時から～政府、基本法見直しへ指針～（日本農業新聞 R5. 6. 3） 政府は、①平時からの国民一人一人の食料安保の確立②環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換③人口減少下でも持続可能で強固な食料共有基盤の確立を柱として新たな展開方向を決めた。年度内に工程表をまとめる予定。</p> <p>(18) 骨太方針が閣議決定～食料安保の具体化急げ～（日本農業新聞 R5. 6. 17） 国内調達強化、適正な価格形成を促す仕組みの検討を明記。依存から脱却し持続可能な農業へ、施策の早急な具体化を求める。</p>
基本方向 1	<p>推進項目 1 スマート化による新しい農林水産業の実現</p> <p>(1) 営農や暮らし ICT で便利に～全農、2023 年度から「スマートシティ」構築～（日本農業新聞 R5. 4. 1） 組合員や地域住民が活用するサービスの情報を一体的に管理できるスマホアプリを開発。将来的には農村を総合的に支える仕組みを目指す。</p> <p>(2) 容量 70 ㍓国内最大ドローン登場～使える農業 幅広く～（日本農業新聞 R5. 4. 2） 農業を地上と同じ濃度で散布できるドローンをシーアイロボティクスが発売。野菜や果樹の防除での活用を期待。</p> <p>(3) 無人田植え機好評～JA 丹波ささやま 省力化へ実演会～（日本農業新聞 R5. 4. 15） クボタが開発した農機への試乗、完全無人作業の見学。最新技術を搭載した農機を活用することで課題解決の糸口にしたいと担当者は話す。</p> <p>(4) AI でキャッチ乳牛の発情～個別センサー不要汎用カメラ活用～（日本農業新聞 R5. 4. 18） 安価に検知できる仕組みの開発を進め、カメラで撮影した牛舎の映像から AI が発情した牛を特定する。研究センター担当は中小規模の酪農家の省力化につなげたいと話し、25年の市販化を目指す。</p> <p>(5) ドローン事故目立つ～農業が 2～4 割占める～（日本農業新聞 R5. 4. 21） 農業の散布作業でドローンの農業利用が広がる中、事故の発生が増加。国交省が事故防止の注意点をまとめたガイドラインを公表。</p> <p>(6) 産地化へ「スマート」活用～遠隔指導や AI 選果～（日本農業新聞 R5. 4. 22） 秋田県で 23 年度からスマート農業を活用した実証が始まる。生産実績が少なく現地で技術指導できる人材が少ないため、スマートグラス(カメラ付き眼鏡型端末)による生産者への遠隔技術指導などを 2 年かけて実証する。</p> <p>(7) “スマート水田” 地域ぐるみで～水管理の省力効果周知～（日本農業新聞 R5. 4. 30） 栃木県高根沢町で水田の水管理システムの導入が拡大。町と JA が導入にかかる経費への補助も設け、スマート化を後押しする。</p> <p>(8) 畦畔に酢、農家が抑草実証～省力で面積拡大に期待～（日本農業新聞 R5. 5. 5） 兵庫県豊岡市で水田を囲む畦畔に酢をドローン等で散布することで草刈り回数の減などの省力化に期待。作付面積増も見込む。</p> <p>(9) 「スマート」に理想の農業（神戸新聞 R5. 5. 13） 兵庫県加古川市。日射量や CO₂濃度、肥料やりなどをコンピュータ管理した「環境制御型」のトマトハウスがお目見え。</p>

- (10) レタス収量 ドローンで予測～市販カメラで反射光捉え～（日本農業新聞 R5. 5. 25）
兵庫県立農林水産技術センターが手法を開発。昨年、収穫期を予測する技術も開発しており、今回の手法を組み合わせれば「収量予測の精度がさらに高まる」とする。
- (11) アイガモ農法ロボット代行～加古川・八幡宮農が県内初導入～（神戸新聞 R5. 5. 28）
スマホで簡単操作、自動運転で雑草を防ぐ。アイガモロボの活用を進め、付加価値のある特別栽培米を増やす意向。
- (12) スマート農業推進 新法～JA・企業の導入支援～（日本農業新聞 R5. 6. 2）
人口減少下で食料を安定供給するため、自動収穫ロボットなど先端技術の現場実装を強力に促す狙い。
- (13) 施肥量 AI にお任せ～収量確保、省力、コスト減～（日本農業新聞 R5. 6. 4）
丹波篠山市で田植機実演会。過去の衛星データから作物の生育傾向を分析したデータを基に、施肥量を自動調整する。
- (14) 無人コンバイン披露～米、麦収穫精度「熟練者並み」 業界初クボタ～（日本農業新聞 R5. 6. 15）
安全性も重視し、AI を活用し作物に紛れている人も検知できる。「誰でも簡単に、楽に、上手に、安心して作業できる」とする。

推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

[生産]

- (1) 南あわじ市 8 年連続 1 位(近畿・市町村別 21 年農業算出額)～野菜価格の上昇寄与～（日本農業新聞 R5. 4. 4）
農業算出額は 210 億 7000 万円。品目別に首位を見ると、肉用牛が丹波市(40 億円)、鶏が上郡町(62 億円)。
- (2) 廃棄食材 うまい再利用～生産過程の残さ～（日本農業新聞 R5. 4. 20）
山梨県の法人ドメーヌヒデが残さである摘粒実の絞りかすを再利用してワインを造っている。廃棄食材の再利用は官民を挙げた研究課題でもある。「SDGs を考えるきっかけになれば」と代表は期待。
- (3) 黒枝豆 ひかり姫栽培希望者 続々～コロナ禍で減産・山田錦の代替作物～（神戸新聞 R5. 5. 30）
品質の高さなどから消費者、生産者の双方から人気。県立農林水産技術総合センターが開く講習会には栽培希望者が殺到した。
- (4) 農機導入を支援～兵庫県 6 月補正案、肥料高コスト低減へ～（日本農業新聞 R5. 6. 1）
肥料価格高騰の影響を受ける農家に対しての支援事業には 5 億 7000 万円、酪農家に一時金を支払う事業には 2 億 9000 万円を計上。
- (5) イオン農場 400 畝有機に～28 年まで 野菜では全国最大級～（日本農業新聞 R5. 6. 2）
既に有機栽培に取り組む兵庫含む 4 農場では、有機農産物などの認証制度である有機 JAS の認証を取得している。
- (6) 輸入作物の増産推進～食料安保強化へ対策案～（読売新聞 R5. 6. 2）
平時から国内外の食料需給や物流の状況などを把握し、小麦など輸入依存度の高い作物の生産拡大を推進することが柱。
- (7) 酒生産 24%増へ 全農兵庫～コロナ禍から回復基調～（日本農業新聞 R5. 6. 4）
生産量が回復しつつある中、物価高騰で再び需要が落ち込むとの見方もあり予断を許さない状況。消費の底上げが課題となる。
- (8) コメ作付面積 17 府県減～外食回復で減少鈍化 23 年産調査～（神戸新聞 R5. 6. 10）
兵庫県は前年並みと回答。コメは自給率がほぼ 100%で食料安保の観点から重要な食品だが、人口減少などの影響で長期的な需要の減少は避けられない。主食用米からの作付け転換は引き続き推進が必要。

[肥料・資材高騰]

- (1) まきやすく広域流通も～堆肥入りペレット～（日本農業新聞 R5. 4. 5）
輸入に大きく依存する肥料原料のリン安や塩化カリの高騰の中、国内資源の家畜ふん堆肥への注目が高まる。散布の負担が大きいこと、畜産農家が偏在し、入手しにくい地域があることが課題。
- (2) 堆肥入り肥料 広域流通～熊本・JA 菊池 偏在解消へ全農と～（日本農業新聞 R5. 4. 7）
施肥コストを約 10%削減でき、環境保全型農業につながる。機械散布時に目詰まりしにくいよう丸形ペレットも開発。
- (3) “厄介者”で土づくり～仕組み整え地域で活用～（日本農業新聞 R5. 4. 14）
繁茂が早い竹を牛ふんと混ぜてつくった「竹粉堆肥」が水稻の土作りと食味向上に成果。
- (4) 肥料リン 半分自給に～下水汚泥から回収 製造施設を増設～（日本農業新聞 R5. 4. 27）
神戸市は肥料の主原料となるリンを地域で自給できる体制を整えようと下水汚泥から回収する再生リンの増産に乗り出す。農水省や国交省によると下水汚泥に含まれるリンを全て肥料として利用できれば、国内需要量の 6 分の 1 を賄える。
- (5) 秋肥 高度化成 28%安～全農 原料市況落ち着き～（日本農業新聞 R5. 5. 27）
全体的に前期より低い水準となったものの、下げ幅は前年の秋肥の上昇分を下回り、高値が続く。全農は肥料原料の安定調達へ調達先を多角化。国の支援事業を活用しながら国内在庫の積み増しを進める。
- (6) 肥料高騰 国産化目指せ～茶殻や下水汚泥利用輸入依存転換へ～（産経新聞 R5. 6. 20）
化学肥料の高騰を受け、国産資源で代替する動きが広がっている。生産コスト上昇にあえぐ農家の助けとなることを期待。
- (7) 地域単位の節減支援～農水省、秋肥対策 堆肥や土壌診断対象～（日本農業新聞 R5. 6. 21）
来年度以降の支援については、肥料価格の動向や化学肥料低減の取り組みの定着状況を見極めていく考え。農相は、「国際価格の変動の影響を受けづらい生産体制を確立する」ことが重要と指摘。

[担い手]

- (1) 「多様な担い手」重要～全国町村会基本法見直しで提言～（日本農業新聞 R5. 4. 6）
農業の発展と農村振興は「両輪」として一体的に進めるべきだと強調。食料安全保障は平時から国民の日本農業への関心を高めるよう提言。
- (2) 現地で農業教育 通年雇用も調整（日本農業新聞 R5. 4. 28）
農協観光と東南アジアで特定技能資格取得を目指す人材への教育を手がけるウィルテックが外国人材を確保するために連携。農業や宿泊業を学べるコースを新設。
- (3) 農系起業 手厚く支援～政府、メンター制度拡充個人にも助言～（日本農業新聞 R5. 5. 4）
農林水産分野で新たな事業創出の後押しや起業や人材育成を後押しする取り組みを強化し、対象を個人にも拡大。2024 年度にも実現を目指す。
- (4) 兵庫県加西市とマイファーム 新規就農で協定（日本農業新聞 R5. 5. 10）
アグリイノベーション大学校を運営するマイファームの社長は「同市には持続可能な収益性の高い作物があり、農業で若い世代の卒業生が集い、根ざしていけたら」と地域貢献を期待。市政との共通締結は丹波市に次いで県内 2 例目。
- (5) 「特定技能 2 号」拡大了承～農・漁業など 11 分野に～（神戸新聞 R5. 5. 24）
現在の建設と造船・船用工業のみの対象分野に農業や漁業、宿泊など 9 分野を追加。労働力確保に向け、経済界が対象拡大を要望していた。待遇改善や受け入れ態勢の整備を急ぐ。
- (6) リンゴ・ミカン面積最小～22 年産担い手確保が急務～（日本農業新聞 R5. 6. 4）
農水省は品薄による単価高が長期化し、消費者離れの懸念も広がる中、新たな担い手の確保や生産性向上に向けた優良品目・品種への改植支援を通して生産基盤の維持を目指す。

- (7) 「8割集積」達成困難～22年度は6割に満たず・期限まで1年～（日本農業新聞 R5. 6. 9）
担い手への農地集積率目標の達成が極めて難しい状況。課題として、農地が分散し、担い手が利用しづらいことが課題となっている。
- (8) 特定技能2号 農業追加～閣議決定 今秋に試験実施～（日本農業新聞 R5. 6. 10）
閣僚会議が開かれ、人材確保・育成を目的とする新制度の創設や、特定技能制度の適正化と活動継続は同会議の提言通りに盛り込んだ。
- (9) 集落営農 法人4割超～農水省「経営安定にメリット」～（日本農業新聞 R5. 6. 18）
調査において、法人の方が手広く活発な傾向が見られた。最も多い活動は「農産物等の生産・販売」で今後も法人化を推進する方針。

[環境創造型農業・環境等]

- (1) CO₂原料の農作物成長剤～パナソニック今年度にも製品化～（日本農業新聞 R5. 4. 14）
環境負荷を低減するのが狙い。「成長剤によって収穫量が増えれば、食料生産力の向上にも貢献できる」と担当者は話す。
- (2) イオン、CO₂ゼロ食品～国内初、生産・運送で脱炭素～（日本経済新聞 R5. 4. 23）
イオンは生産や運送過程などで実質的に二酸化炭素を排出しない食品を売り出す。国内流通大手が先陣を切ることで農業や食品の脱炭素が加速する可能性がある。
- (3) 「コウノトリ育む農法」理解へ～兵庫県知事が農地視察～（日本農業新聞 R5. 4. 22）
野生のコウノトリの巣もある圃場で生き物との共生を目指す農法への理解を深めた。「取り組みへの理解をさらに深めてもらうための土台である農業をまい進させたい」と理事。
- (4) 環境、児童生徒の健康に配慮「エシカル給食」提供（公明新聞 R5. 4. 28）
地元食材を積極的に活用し、食の安全にも配慮。そのほか、植物由来の分解可能な生分解性バイオマスストローを導入するなど環境に配慮した素材に転換。
- (5) 豊岡市「オーガニックビレッジ宣言」給食の米飯無農薬米に（神戸新聞 R5. 5. 7）
同市では、無農薬・減農薬の「コウノトリ育む農法」を推進。生物多様性に配慮した農法を普及させ、27年度までに無農薬米に切り替える計画。市長は「食を通じ、地域ぐるみで有機農業や環境創造型農業をさらに推進する」と宣言。
- (6) 欧米で制度化の動き～農林業の炭素削減認証～（日本農業新聞 R5. 5. 8）
公的な基準とルールを設け、品質と信頼性を確保し、参加しやすさを改善するのが特徴。広大な農林面積を生かした脱炭素の貢献が期待される。
- (7) 食品のCO₂削減見える化～イオン最大23品目にラベル～（日経新聞 R5. 5. 10）
スーパー大手最大手の採用で、食品分野でCO₂削減が見える化する動きが他の小売りや食品企業に広がる可能性がある。脱炭素ラベルを導入するのは、消費者の環境配慮への意識が商品購入に影響したため。
- (8) みどり戦略 数値目標各県多様に～長期中干し、天敵活用など～（日本農業新聞 R5. 5. 10）
環境負荷低減を目指す「みどりの食料システム戦略」の推進にむけては、有機農業の拡大や化学肥料の低減を目標とする県が多い。
- (9) 秋耕もJクレ対象へ～水田メタン削減 早期追加めざす～（日本農業新聞 R5. 5. 19）
春耕と比べ1割程度のメタン削減効果があり、本年産から対象となった中干し期間の延長と合わせて、米産地に取り組みを促す。
- (10) 兵庫県、SDGs未来都市に～内閣府 加古川、三木、三田市も選定～（神戸新聞 R5. 5. 23）
未来都市は、内閣府が2018年度から毎年選んでおり、県内では今回を合わせ9自治体になった。「選定は大きな一歩。全国のモデルとなるように頑張っていきたい」と知事。
- (11) バイオ炭で茶園土壌改良～バイオマス発電の副産物、CO₂排出抑制～（神戸新聞 R5. 5. 24）
新電力のシン・エナジーと飲料大手の伊藤園などがバイオ炭を活用し、地球温暖化防止に向けた試験を始めた。農業のカーボンニュートラルの実現を目指す。他の作物への応用も視野にのける。
- (12) Jクレで中干し延長を～農水省 手順や利点チラシに～（日本農業新聞 R5. 6. 5）
農水省は、稲作で中干しを1週間延長するとメタン発生量を3割減らせるとし、農家やJA、自治体へHPで取り組みを呼びかけている。
- (13) みどり戦略技術カタログ 新たに58件収録（日本農業新聞 R5. 6. 7）
化学肥料・農薬や温室効果ガスの削減、生産性の向上などに役立つ栽培技術や機械、品質などを紹介。今回の追加で収録件数は306件。
- (14) 環境守る農業 先駆け～「ゆりかご米」温室効果ガス削減～（読売新聞 R5. 6. 7）
「魚のゆりかご水田」を進める滋賀県は、農薬・化学肥料を5割以下に抑え、水管理の工夫で温室効果ガス排出の少ない米づくりに取り組む。
- (15) みどり戦略モデル23市町設定～7割 地域で有機推進～（日本農業新聞 R5. 6. 8）
モデル地区は、農家が具体的な活動計画を作り県に申請できる。認定されると、国のみどり戦略推進交付金などで優先採択が受けられる。兵庫県は豊岡市全域を指定、市内の学校給食の米を全て無農薬栽培にすることを目標とする。
- (16) 地球に優しく 農業の力～環境・循環型社会・生物多様性白書を先取り～（日本農業新聞 R5. 6. 10）
富山県射水市が結成したプロジェクトチームは、産業廃棄物のもみ殻を有効活用するために研究を重ね、「もみ殻シリカ灰」を開発し普通肥料として認定を受けた。循環の輪を実現。
- (17) 有機米の実証試験開始～JA 兵庫南と稲美町 学給導入めざす～（日本農業新聞 R5. 6. 18）
環境創造型農業への取り組みとして、本年度から有機米生産に向けた試験に乗り出した。本年度は90㍓で実施。
- (18) おから→プラ原料～廃棄ゼロへ 豆腐業者が開発～（朝日新聞 R5. 6. 24）
豆腐製造大手の会社が開発。同社社長は「いらぬものを、欲しいものにしていきたい。おからの廃棄ゼロが最終目標」と語る。
- (19) Jクレ、中干し延長承認～3事業者が初 今年4000㍓めざす～（日本農業新聞 R5. 6. 29）
水稲の中干し期間の延長に取り組む農家のまとめ役となる3事業者が承認されたと発表。承認は初めてとなった。

推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

- (1) 畜舎規制緩和を拡大～倉庫、貯水施設など整備コスト減～（日本農業新聞 R5. 4. 3）
畜舎建築特例法の対象施設を追加することで畜産の競争力強化につなげる。建設基準法に沿って立てる場合より建築工事費が2～9%削減できる。
- (2) 飼料米面積23%増～22年産、農水省作付け転換進む～（日本農業新聞 R5. 4. 3）
乳牛の飼養頭数の減少などを背景に牧草から青刈りトウモロコシに転換する動きが影響。資料自給率向上のために増産していくことが課題。
- (3) 子実コーン遅まき課題～平均収量早まきの6割～（日本農業新聞 R5. 4. 5）
トウモロコシを乾燥させるため収穫せずにほ場に置いておく期間が長く、虫害の影響が広がったと分析。
- (4) 懸念材料多く不透明～飼料価格の見通し～（日本農業新聞 R5. 4. 10）
2022年10月以降も同水準で推移、経営を圧迫。畜産経営の負担軽減へ国も対策として特例を設けることを決定。
- (5) 生乳4年ぶり前年割れ（日本農業新聞 R5. 4. 18）
全国の指定生乳生産者団体の生乳の受託量が4年ぶりに前年を下回った。各地で進む生産抑制の取り組みに加え、経営難の長期化による離農の増加も影響。国には、長期的な視点に立った酪農の方向性や支援策を示してほしいと指定団体が声を上げている。
- (6) 酪農対策 再び補填金～飼料自給強化が要件～（日本農業新聞 R5. 5. 3）

- 飼料高騰や生乳の需給緩和で収益性が悪化した状態が続くことから、昨年9月に実施した対策を再び講じる。
- (7)粗飼料高騰、兵庫県で独自策 生乳出荷1キロ4.4円支給（日本農業新聞 R5. 5. 4）
県内の全酪農家が対象。迅速な支払いに向け、粗飼料の購入量ではなく、客観的なデータがそろそろ生乳出荷量に基づき支払う仕組み。
- (8)酪農家廃業回避へ支援策 業態転換費を助成～クラスター事業に特別枠～（日本農業新聞 R5. 5. 5）
農水省が飼料高騰や生乳の需給緩和の影響で別の業態に経営転換する農家に対し、必要な経費を補助する形で支援。
- (9)飼料費を乳価反映へ～サーチャージ検討を～（日本農業新聞 R5. 5. 12）
畜産・酪農の適正価格形成会議が開催され、変動する飼料費を乳価に直接反映させるため、燃油サーチャージのような仕組みを検討すべきとの意見。消費者には負担を軽減する対策としてクーポン配布などの声も出た。
- (10)牛マルキン44県発動～3月もと畜費高止まり～（日本農業新聞 R5. 5. 14）
肉用牛肥育経営の標準的な販売価格が生産費を下回った場合、差額の9割を補填する制度の牛マルキン。兵庫、岐阜、沖縄の3県を除いて発動した。
- (11)飼料 最高水準続く～3月 1ト当たり10万159円（日本農業新聞 R5. 5. 23）
前年同月を20%上回ったと発表。確認できる1983年以降で過去最高だった昨年10月と同水準になった。穀物相場の高騰は続く。
- (12)バター卸値4年ぶり上昇～3月比12% 生乳値上がりを転嫁～（日経新聞 R5. 6. 6）
経済活動の回復で需要が戻るなか、業務用バター以外にも小麦粉や鶏卵などの値上がりで製菓・製パン業のコスト負担は重くなる。
- (13)焼酎かす乳酸発酵から機能性飼料に～餌代減狙う 宮崎県畜試～（日本農業新聞 R5. 6. 7）
宮崎県畜産試験場は、焼酎かすを乳酸発酵させると機能性成分のGABAとオルニチンが豊富な飼料を作れると明らかにした。
- (14)和子牛60万割れ～繁殖農家、採算厳しく・8年ぶり～（日本農業新聞 R5. 6. 8）
下落の背景には、子牛価格の動向を左右する肥育農家の経営悪化という業界全体の厳しさがある。対策として「和子牛生産者臨時経営支援事業」を措置。
- (15)マルキン発動県急減～4月需要増、もと畜費減で～（日本農業新聞 R5. 6. 13）
発動県数は前月分より減少、原因は行楽需要の高まりに伴う枝肉の価格の上昇ととも畜費の低下。乳用種は発動が続いている。
- (16)牛乳飲んで酪農家救え～コロナで需要落ち込み、飼料高騰～（神戸新聞 R5. 6. 19）
飼料高騰で苦境に陥る中、訪日客に提供し輸出のPR、子ども食堂に安価で配布するなど牛乳や乳製品の消費拡大に本腰を入れ始めた。
- (17)敷料にコーヒーかす～北海道の牧場で実証進む～（日本農業新聞 R5. 6. 21）
敷料や堆肥副資材に利用されるおが粉が高騰していることから、コーヒーかすは安定的に供給可能な資源であり、牛にとっても快適なようだ。
- (18)但馬牛 飼育を現地調査～世界農業遺産申請受け国連調査委員 香美、新温泉の牧場など視察～（神戸新聞 R5. 6. 25）
初めて日本農業遺産に認定された「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」が農水省を通して申請。但馬牛の知名度アップや観光振興に期待。審査結果は7月中旬に出る見込み。
- (19)鶏や豚 飼育環境に国指針～家畜の動物福祉 国際基準を意識～（朝日新聞 R5. 6. 29）
動物衛生の国際的な機関が定めたアニマルウェルフェアの基準を踏まえた。種類別の具体的な指針は初めて。
- (20)埼玉武蔵野と兵庫美方地域 世界農業遺産認定（日本農業新聞 R5. 7. 7）
国連食糧農業機関（FAO）が埼玉県武蔵野地域の「落ち葉堆肥農法」と兵庫県兵庫美方地域の「伝統的但馬牛飼育システム」を認定。

推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

- (1)ウッドショックが影響 木材の国内産需要伸び～宮崎、生産額で初首位～（日本農業新聞 R5. 4. 5）
県内で生産が伸びた杉丸太の取引価値が上昇したことが理由。ただ効率的に伐採、搬出できる山は限られており、切り過ぎで供給懸念に直面している。
- (2)違法伐採 流通規制へ～クリーンウッド法改正案 衆院委で可決 付帯決議も採択～（日本農業新聞 R5. 4. 13）
合法性の確認を義務付ける木材事業者への情報提供や、国産材の供給拡大に向けた施策の推進などを求める付帯決議も採択した。
- (3)スギ花粉半減めざす～30年後達成へ伐採推進～（日本農業新聞 R5. 5. 31）
政府が花粉症対策をとりまとめ。具体的な対策として、①発生源対策②飛散対策③暴露・発症対策を列挙。食べ続けると症状が抑えられるとされる「スギ花粉症緩和米」の実用化も検討。
- (4)国産木材利用拡大を促進～脱炭素へ農水省～（読売新聞 R5. 6. 8）
断熱効果が高く、省エネ効果も期待できるため、外食・小売店舗にも連携を広げる。国産材の安定供給体制や大型建造物に木材を活用するノウハウの浸透が課題。

推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現

- (1)団地「新住民」は養殖の魚!?～水の交換不要 内陸部でも育成可 空き室有効活用へ実証実験～（神戸新聞 R5. 4. 1）
都市再生機構などが増加する空き部屋の有効活用や郊外団地の活性化を目指す。費用対効果が今後の課題。
- (2)海水温上昇窮地の漁業～淡路南部沖ノリ養殖の食害深刻化～（神戸新聞 R5. 4. 3）
海の栄養が減り、餌が少なくなっていることも影響。温暖化を止める動きとして二酸化炭素の吸収を増やすブルーカーボンを活用。
- (3)サンマ 温暖化で沖合移動～成育悪化、不漁要因に～（日本農業新聞 R5. 4. 8）
温暖化による海流の変化と、沖合でのプランクトンの減少により近海でマイワシとサバ類が増加しサンマが回遊しにくい可能性。
- (4)サンマ漁獲枠 過去最少～今年24%減歴史的な不漁で管理強化～（産経新聞 R5. 4. 25）
平成9年に漁獲枠の現行制度を導入して以降、最小となった。関連機構が調査した結果では、温暖化を背景に漁場となる北海道沖や三陸沖の海水温が上がり、サンマが沖合に移動したことが不漁の原因と分析。
- (5)漁獲量最小7.5%減～昨年サバ・カツオ3割減～（読売新聞 R5. 6. 1）
近年は地球温暖化など海洋環境の変化を背景に多くの魚種に不漁が拡大。2年連続の減少で過去最低となった。
- (6)完全受注漁業 持続OK～岡山の夫妻 必要以上に取らず収入増～（神戸新聞 R5. 6. 5）
水揚げ量の減少により操業時間も減少、ワークライフバランスの改善や海洋資源保護、収入増にもつながり手応えを感じている。
- (7)温暖化対応 漁法複合化を提言～水産庁 養殖へ転換・兼業も推奨～（神戸新聞 R5. 6. 8）
主要魚種不漁の中、漁業者の経営の安定化には、資源量の変動に応じて複数の漁法や魚種を柔軟に組み合わせる必要があると指摘。
- (8)魚粉の国内価格 最高～原料の漁延期、世界で不足～（日経新聞 R5. 6. 14）
原料となるカタクチイワシの主産国であるペルーが漁獲枠削減と漁の延期を決め、不足感が強まった。延期の理由は稚魚率の高さ。
- (9)温暖化 近海魚に異変～フグ漁獲量 北海道が1位、タチウオ 東北で水揚げ増～（読売新聞 R5. 6. 19）
水産庁は境変化に対応し、漁獲対象の見直しや養殖業への転換などを後押しする予算措置や制度を検討する。
- (10)「20年ぶり日本一」商機に～兵庫のノリ生産「1位」確定～（神戸新聞 R5. 6. 27）
今年は主要産地の有明海をはじめ、全国的に不作。兵庫県は天候など好条件に恵まれ、前年度比66%増の約221億円となった。
- (11)「豊かな海」次代へつなぐ～ひょうご県民会議設立～（神戸新聞 R5. 7. 28）
水産資源保護や漁業の振興、海の脱炭素化に向けた「ひょうご豊かな海づくり県民会議」が7/27に設立。

推進項目6 農畜水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

〔販売戦略等〕

- (1) 凍らせず長期保存 鮮度保ち安定供給（日本農業新聞 R5. 4. 9）
N T T が農畜産物を凍らせずに保存できる「電圧保存技術」の実証を進めている。日持ちしない果実や野菜の広域流通や出荷調整による安定供給で農家所得の向上につながる。
- (2) カット野菜市場高値でも伸びる～コロナ前比3%高（日本経済新聞 R5. 4. 13）
コロナ下の巣ごもり需要で急拡大。簡便食品に詳しい専門家も生鮮食品にとって変わる存在になると指摘。
- (3) nimiruJA 全国で導入広がる～組合員との意思疎通にも～（日本農業新聞 R5. 4. 18）
JA の集出荷拠点が入荷情報の管理や出荷の仕分けを行うためのサービスとして開発された。操作が簡単な上、業務の効率化につながり、タイムリーに情報伝達できる点が支持されている。
- (4) 神戸ビーフ、マレーシアへ～輸出は41カ国・地域目～（日本農業新聞 R5. 4. 20）
輸出は12年のマカオ向けからスタートして以来イスラム教圏への出荷は4カ国目となる。22年度の輸出量は77トントと過去最高を更新。
- (5) 食の魅力で訪日客を農村へ～取り組み地域 農水省が募集～（日本農業新聞 R5. 5. 23）
同省が「SAVORJAPAN（農泊食文化海外発信地域）」として認定し、海外に一斉に発信、各種支援策も用意する。訪日客の増加と農林水産物・食品の輸出増大につなげる好循環の構築が重要としている。
- (6) セブン、麺類の小麦国産に～輸入品との価格差縮小安定調達図る～（日経新聞 R5. 5. 28）
ウクライナ戦争などで輸入小麦の供給が不安定なため、24年にほぼ全品を国産にする。コンビニ大手ではセブンが初めて。
- (7) 環境配慮 ラインアップ拡充～広がる代替食、高級品にも 魚や卵に加え、フォアグラやウニ…～（日本農業新聞 R5. 4. 23）
メーカー各社は健康志向の高まりとともに、資源の持続可能性や環境への配慮などを求める消費者の意識にも注目。
- (8) 食糧危機に備え 代替肉進化～おいしさCO₂減も目指す～（神戸新聞 R5. 6. 5）
環境負荷も抑えるため、最新のテクノロジーを駆使して新しい食材・食品を生み出すフードテックが次々と商品化されている。
- (9) 「培養肉」競う新技術～イネ改良し必要成分量産～（神戸新聞 R5. 6. 5）
生産技術の確立や安全性の確保など、商品化に向けて課題が多い中、食物ベースの「代替肉」の製品化が進む。
- (10) 培養鶏肉 米が販売認可～「食肉新時代」鶏鳴となるか～（毎日新聞 R5. 6. 23）
米農務省が「培養鶏肉」の製造と販売を認可したのは初めて。飽食の先進国で環境負荷の高い肉の消費を減らすことは、化学的にも有効な温暖化対策の一つと考えられている一方で、培養肉の生産過程でも多くの温室効果ガスが排出されるとの研究もある。

〔輸入・輸出〕

- (1) 1次農産品輸出13%増～2月牛肉、果実がけん引～（日本農業新聞 R5. 4. 8）
1次農産品輸出が2ヶ月ぶりに前年を上回る。国内ではインバウンド需要が回復しており、輸出との好循環を期待。
- (2) 牛肉輸入 反動9%増～SG（緊急輸入制限措置）発動なし 米国18%伸び～（日本農業新聞 R5. 4. 8）
輸入量増は現地価格の高騰や国内の需要減退の反動。一方、卸値の高止まりで国内の需要は鈍い状態が続く。
- (3) 神戸ビーフ、サウジと輸出契約～兵庫・流推協など4者 来春まで150頭、拡大も～（日本農業新聞 R5. 4. 25）
20年にサウジアラビアへの牛肉の輸出が解禁したことを受け、兵庫県は全国初となる輸出に関する契約を結んだ。将来的には同国を拠点に、中東やアフリカへの輸出拡大につなげたい考えを明かした。
- (4) 神戸ビーフ 輸出最多77トン～昨年度イスラム圏へも拡大～（朝日新聞 R5. 4. 27）
和牛人気の高まりが背景にあり、12年の初輸出以来、輸出先は26の国と地域に広がり、41の国地域で流通している。
- (5) 低温流通 設備整う～農産物の輸出へ弾み～（日本農業新聞 R5. 4. 29）
大阪府堺市・堺青果センター。エアーシェルターを設置したことで温度上昇を防ぎ、高品質な農産物の輸出促進につなげる。
- (6) 農産品輸出13%増～3月牛肉・果実 アジアで好調～（日本農業新聞 R5. 5. 10）
コロナウイルスの収束による外食需要の高まりを追い風に2ヶ月連続で伸長した。農水省は、「インバウンドの数も回復してきており、今後現地の日本食レストランでの需要の伸びも期待できる」と分析。
- (7) 米国向け牛肉、高関税に～輸入枠超過で3年連続～（神戸新聞 R5. 5. 10）
複数国向けの米国の低関税枠が、ブラジル産牛肉の大量流入により上限に達し、超過分が高関税の対象となった。日本の輸出拡大の足かせになりかねない。日本政府は主要な輸出先である米国に低関税率の拡大を要望。
- (8) 米輸出前年比4割増～米国産不作、価格逆転も～（日本農業新聞 R5. 5. 31）
米国産米が干ばつの影響で高騰する中、円安傾向で値頃感がある日本産米の引き合いが強い。輸出拡大に向けて、需要を定着させる提案が鍵。
- (9) 輸入小麦買い付け価格沈静～国産取引に影響か～（日本農業新聞 R5. 6. 29）
急騰していた輸入小麦の買い付け価格がウクライナ危機前の水準に戻ってきた。輸入環境については依然、不透明な状況が続く。

〔異業種連携・6次産業化〕

- (1) 「訳あり」野菜でエコ焼酎づくり（日経新聞 R5. 4. 22）
島根県の酒造会社財間酒場が、廃棄される里芋やカボチャを安く買い取って原料に。生産農家も潤うだけでなく、食品ロスを減らせる。

推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保

- (1) 分割殺処分へ要件整理～鳥インフルで農相が意欲～（日本農業新聞 R5. 4. 1）
供給不足が続く加工用の鶏卵については、ブラジルから輸入が始まることが明らかに。農相はまだ具体的な検討はしていないとも。
- (2) 変わるGM表示～確かな食品を選ぶ権利を～（日本農業新聞 R5. 4. 1）
遺伝子組み換え食品の任意表示制度が改正。要件が厳しくなり、GM表示された食品が大幅減。消費者が納得して食品を選べなくなる懸念も。
- (3) 予防重視の防除推進～県が計画策定、暦見直しも～（日本農業新聞 R5. 4. 2）
改正植物防疫法施行が施行。化学農薬の散布だけに頼らず、土作りや抵抗性品種の使用など予防対策を重視する「総合防除」を推進。
- (4) GAP 推進 てこ入れ必須～大阪・関西万博まで2年～（日本農業新聞 R5. 4. 16）
GAP 取得が政府の目標経営体数の半分ほどにとどまっている。万博は五輪と同様に認証を食材調達条件として推進しているため、独自のやり方を進める都道府県の取り組みに期待。
- (5) ブラジル野鳥で鳥インフル～最大輸入先「感染状況を注視」～（日本農業新聞 R5. 5. 24）
家禽で感染を確認した場合、日本は発生した州からの鶏肉や鶏卵の輸入を停止するが、発生していない州では輸入できる「地域主義」を適用することで合意。輸入再開は防疫措置が完了してから90日間、新たな発生がないことなどが要件になる。
- (6) 鳥インフル感染拡大防止へ 防鳥ネット改修費補助～県補正予算案～（神戸新聞 R5. 6. 6）
感染拡大を受けて、老朽化が進む防疫対策の改修費用を補助。粗飼料費用の負担増加に伴う酪農家の支援も併せて行う。

	<p>(7) 鳥インフル発生農場 35%が経営再開～5月末時点、農水省まとめ～（日本農業新聞 R5. 6. 14） 農水省は鶏卵不足が長期化していることに対し、ひなの導入費などを支える手当金といった施策で、早期の経営再開を促す。</p> <p>(8) 大規模農場 鳥インフル対策～指導指針に改正案 農水省～（日本農業新聞 R5. 6. 20） 殺処分などの防疫措置に必要な人員や資材をどう確保するかを計画に盛り込むよう求める。農場を区切り、殺処分を鶏舎単位に限定する分割管理の方針も追加。</p> <p>(9) 鳥インフル、清浄化宣言～農水省、鶏卵価格低下へ～（神戸新聞 R5. 6. 21） 4月までの殺処分対象は1シーズン当たりで過去最高となった。今後は鶏卵の供給が増え、高騰していた価格の下落が見込まれる。</p> <p>(10) 「焼却活用」3割～鳥インフル鶏処分 農水省が初の集計～（日本農業新聞 R5. 6. 28） 埋却と焼却のどちらも対応できるよう柔軟な体制づくりが必要とされる。発生シーズンが始まる前に準備を進めることも重要。</p>
基本 方向 2	<p>推進項目 8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進</p>
	<p>[獣害対策]</p> <p>(1) 「猿対策」総合的に～富山県 地域で通信機器活用～（日本農業新聞 R5. 4. 22） 県が委嘱しているニホンザル地域指導員や捕獲隊へアンテナと受信機を貸与。行動域を把握し、効果的な捕獲につなげる。</p> <p>(2) 兵庫のニホンジカ 10万年で最多～県内の食害深刻 過剰増を裏付け～（日本農業新聞 R5. 6. 6） 茨城県つくば市・森林総合研究所が兵庫県内で捕獲したシカのDNA解析から長期的増減を推定。個体数の推定は世界初。</p> <p>(3) イノシシ”爪痕”北上中～東北3県・新潟 被害額50%超増～（日本農業新聞 R5. 6. 14） 東北で生息域が拡大し、被害増加が顕著になっている。野生イノシシは豚熱ウイルスの運び役でもあるため、対策に力を入れている。</p> <p>(4) カラス襲来 SOS～最終手段は駆除、作物変更も～（日本農業新聞 R5. 6. 20） 駆除や作物変更などの最終手段に至る前に対策を講じる必要。頻繁に対策替えをし、慣れさせないように警戒心を与えることが重要。</p> <p>(5) アライグマ食害深刻化～県内で捕獲21年度最多8385匹～（読売新聞 R5. 6. 21） 都市部の空き家にすみつき、感染症を媒介する危険性を指摘。兵庫県の担当者も危機感を募らせている。</p> <p>[田んぼダム]</p> <p>(1) 遊休地 田んぼダムに～群馬県太田市が実証事業～（日本農業新聞 R5. 6. 6） 遊休農地の解消と水害対策が狙い。所有者の意向や農地の状態を把握して候補地の選定をし、台風シーズンまでの実証開始を目指す。</p> <p>(2) 田んぼに「板」ダム代わり～設置30分 ゲリラ豪雨に効果～（毎日新聞 R5. 6. 12） 農水省は25年までに10万畝に拡大する目標。また、田んぼダム導入に協力した農家を対象に、既に支給されている交付金より加算。</p> <p>(3) 田んぼダム排水量計算～効果を可視化、ウェブ公開へ～（日本農業新聞 R5. 6. 27） 水田一区画からの排出量を降雨量ごとに算定する「水田流出簡易計算プログラム」を開発した。取り組みが全国に広がることを期待。</p>
	<p>推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進</p>
	<p>(1) 防災情報の共有が鍵に～気象リスクへの対応策～（日本農業新聞 R5. 5. 17） 野外での作業が多い農家にとって大雨による水害などは命を脅かす気象リスクが高まる。防災情報をいかに活用するかが重要なため、官民のサポートにも期待。</p> <p>(2) 農作物の管理 入念に～河川氾濫、病虫害発生備えて～（日本農業新聞 R5. 5. 30） 平年より1週間早く梅雨入りした熊本県は圃場や作物の状態を小まめにチェックし、必要に応じて薬剤散布などの徹底を呼びかけた。</p> <p>(3) 森林・林業白書が閣議決定～災害防ぐ「治山対策」特集～（日本農業新聞 R5. 5. 31） ダムの建設や遊水池の整備など、流域全体で水害を軽減する「流域治水」や、既存ダムの補修・強化など具体的な対策を例示。</p>
基本 方向 3	<p>推進項目 10 豊かな森づくりの推進</p>
	<p>(1) 放置竹林解消へ 粉碎機貸し出し～加工後、肥料などに活用～（神戸新聞 R5. 6. 20） 里山の生態系に悪影響を及ぼす放置竹林の解消を目指し、神戸農政公社は伐採した竹を粉碎する機械の貸し出しを開始。加工後のチップやパウダーは肥料などに活用。</p>
基本 方向 3	<p>推進項目 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進</p>
	<p>(1) 農通じた「学び」に価値～都市農地の保全にも貢献～（日本農業新聞 R5. 4. 24） 広島市市街地に近い貸農園はキャンセル待ちの状況。運営には企業も参入。コロナ禍で「就農や移住への関心や食料安全保障への意識が高まった」と見る。</p> <p>(2) 新規就労へ第一歩～神戸市楽農アカデミー 産官学連携し研修～（日本農業新聞 R5. 6. 4） 取り組みは市が創設した「神戸ネクストファーマー制度」を活用。丁寧に整備された圃場を見て、受講生の成長と農業の発展を願った。</p> <p>(3) アイガモ放鳥今年で最後～命の大切さ伝え 生産者高齢化、20年で幕～（神戸新聞 R5. 6. 4） 三田市本庄小学校の児童が環境に優しい農法を学ぶ経験。20年続く恒例行事だったが、生産者の高齢化のため今年で最後となった。</p> <p>(4) 農泊地域の成長支援が柱～農水省が実行計画公表～（日本農業新聞 R5. 6. 2） 漁村に宿泊し食事や体験を楽しむ「農泊」の成長には、労働力支援を結び付けるなど新しいモデルを作れないか検討中。</p>
	<p>推進項目 12 「農」と多様な分野との連携強化</p> <p>(1) 農福連携 展開加速へ～共済連が3者協定～（日本農業新聞 R5. 4. 4） 障害者が安心して働ける環境づくりのため、農作業安全の強化に向けた取り組みを進め、一層の全国展開や定着につなげる狙い。</p> <p>(2) 兵庫県、113の体験型観光～漁業見学や播州織製造～（日本農業新聞 R5. 4. 5） フィールドパビリオンに坊勢の漁業見学ツアーが認定。ツアーに全国から人が来るようになれば漁師の所得増加につながると期待。</p> <p>(3) 社協の食料支援各地で～お米寄付など支え合いの輪広がる～（日本農業新聞 R5. 4. 7） 県内各地の社会福祉協議会が困窮世帯に食材提供。米1合以上の寄付を呼びかける「お米1合応援プロジェクト」などに取り組む。</p> <p>(4) おむすびセットが返礼品に～特産の塩、ノリ、コメ、陶片の組み合わせ・ふるさと納税～（神戸新聞 R5. 4. 9） 赤穂市内4事業が協力して、ふるさと納税の返礼品に加わった。市内の事業者が協力し合う返礼品の登録は初めて。</p> <p>(5) ミカン栽培 障害者に笑顔～兵庫 農業アドバイザー派遣～（日経新聞 R5. 4. 15） 関西6府県で農福連携の取り組み主体数の伸び率が最も高い兵庫県は、地域全体で福祉施設の農業参入を包括的に支援するモデル事業を展開。廃校を農園として活用した社会福祉法人で就労者は、マイペースに仕事ができることに満足している。</p> <p>(6) 大手企業「農で副業」実証～1日単位、アプリ活用・長野、山形～（日本農業新聞 R5. 6. 10） 企業の社員が副業で農業をする実証実験は初めて。JA長野中央会は「企業連携を通し多くの人に農業に従事してほしい」と述べた。</p>

推進項目 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

- (1) 卵ショック影響拡大～3月卸値 過去最高 マヨネーズ値上げ、マック販売一部休止～（毎日新聞 R5. 4. 1）
鶏卵の3月の平均小売価格は平年比35%上昇、食品メーカーや外食産業にも波紋が広がる。生産規模や供給量の回復には最大1年かかるとの見通し。
- (2) 卵メニュー休止3割～供給不足 外食大手に拡大～（毎日新聞 R5. 4. 7）
外食大手100社のうち28社が休止を表明。「深刻な卵不足」「価格の高騰」が主な理由。加工用卵の輸入や代替メニューの開発など鶏卵不足への対応を急ぐ。
- (3) 鶏卵不足、世界で拡大～南米でも鳥インフル確認～（日本経済新聞 R5. 4. 26）
卸値が1年間で6割高くなり、消費量も5%減少。日本は卵の輸出コクであったが、むしろ輸入を急ぐ形に変わった。民間ではブラジルから鶏卵を輸入することを検討していると野村農相が明かした。
- (4) 卵不足 海外調達の動き～3月は16%増、加工向け～（日本農業新聞 R5. 5. 1）
調達には世界的に不透明が漂い、安定供給には国内流通量の9割以上を占める国産の生活基盤の立て直しが不可欠。国際相場も高騰。
- (5) 食品ロス6年ぶり増～21年度、行動制限影響か～（神戸新聞 R5. 6. 9）
調査を開始した12年度以降では、過去最低だった前年度(22年度)に次ぐ低水準。30年をかけて半分に削減する目標を掲げている。
- (6) 卵高騰 緩和の兆し～西日本で一部下落 加工用の輸入増で～（日経新聞 R5. 6. 14）
鶏卵相場の上昇圧力が弱まってきたものの、鳥インフル前の供給水準に戻るには1年ほどはかかりそうだ。
- (7) 給食「苦肉の策」限界～栄養基準満たせず値上げ～（日経新聞 R5. 6. 17）
ウクライナ危機で穀物相場が高騰したことにより、生産コストが上振れした。限られた費用で献立を工夫するが、法律に基づく栄養基準を満たすことが難しく給食費の引き上げに迫られた。自治体によっては財政力も乏しく、継続して給食を無償化にできるかは不透明となっている。
- (8) 荷待ち、荷役時間減へ～農水など3省 物流検討会～（日本農業新聞 R5. 6. 17）
「物流2024年問題」を踏まえ設置された検討会において、持続可能な物流の実現に向けた施策の最終とりまとめ案を審議し、大筋で了承。
- (9) 鶏卵卸値6ヵ月ぶり下落～出荷再開増「エッグ・ショック」解消へ～（日本農業新聞 R5. 6. 27）
Mサイズ卸値が1㌔345円、年初以来の下落。鶏卵相場は下げ基調を鮮明にしつつある。生産量回復の声があるものの、飼料価格の高止まりで生産現場は厳しい状況が続いている。
- (10) パレット輸送を推進～24年問題対策で農相 農産物の対応急務～（日本農業新聞 R5. 6. 28）
農相は産地や関係業界と連携し、パレット輸送や鉄道・船への切り替えを進めると表明。産地ごとにパレットの規格が異なる課題があり、「全国統一」が必要とした。